



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2819 URL <https://www.ebarafoods.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森村 剛士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート統括本部長 (氏名) 粟野 裕 TEL 045-226-0240
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無 (当社役員による決算説明の動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	50,005	4.3	2,404	18.4	2,676	26.7	1,783	27.4
2025年3月期	47,963	6.1	2,031	△15.4	2,113	△19.6	1,399	△22.3

(注) 包括利益 2026年3月期 2,378百万円 (25.1%) 2025年3月期 1,900百万円 (△17.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	182.68	—	5.1	5.5	4.8
2025年3月期	143.27	—	4.2	4.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 8百万円 2025年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	50,793	36,056	71.0	3,702.24
2025年3月期	47,372	34,217	72.2	3,501.41

(参考) 自己資本 2026年3月期 36,056百万円 2025年3月期 34,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,028	△2,368	△653	16,148
2025年3月期	4,533	△3,343	△645	14,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	439	31.4	1.3
2026年3月期	—	22.00	—	25.00	47.00	458	25.7	1.3
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		48.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,200	0.4	1,500	△37.6	1,700	△36.5	1,000	△43.9	102.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	9,868,626株	2025年3月期	9,868,626株
2026年3月期	129,589株	2025年3月期	96,208株
2026年3月期	9,762,776株	2025年3月期	9,771,110株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	39,505	4.7	2,317	15.3	2,557	25.0	1,807	29.4
2025年3月期	37,715	3.1	2,009	△12.6	2,045	△18.3	1,396	△19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	185.17	—
2025年3月期	142.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	43,280	30,234	69.9	3,104.47
2025年3月期	40,356	29,088	72.1	2,976.59

(参考) 自己資本 2026年3月期 30,234百万円 2025年3月期 29,088百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 <次期の見通し>」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	9
(3) 目標とする経営指標	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2033年度に向けた長期ビジョンを策定し、「おいしさ、たのしさ、あたらしさで食カテゴリーを創造する企業」を10年後のありたい姿と決めました。挑戦と成長のサイクルによる持続的な新価値の提供を通じて、独自性のある商品・サービスで人々の食生活に貢献し、社会に必要とされる存在であり続けることを目指してまいります。

長期ビジョンの実現に向け、10年の期間を3つのステップで区分し、最初の3年間（2024～2026年度）を投資実行及び構造変革のステップとして定め、3ヵ年の中期経営計画「Ebara Reboot 2026」を推進しています。

「構造変革」と「成長投資」を通じて、再び利益拡大の軌道にのせていくため、適正な経営資源投下による売上形成・利益最大化に取り組むことを重要方針に掲げています。その方針のもと、基本戦略を「既存事業/領域を磨き上げ、高収益化を追求」「新市場/新価値創造による新たな成長軌道の確立」「従来の枠組みに捉われない経営基盤改革の深化」としております。

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しているものとみられます。一方で、物価上昇や海外経済動向、地政学的リスクの影響等により、先行きは不透明な状況です。食品業界におきましては、生活必需品としての需要は底堅い一方、原材料価格、物流費及び人件費の上昇を背景とした値上げが続いており、消費者の節約志向は継続しているものと考えられます。

このような環境の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、500億5百万円（前期比4.3%増）となりました。

食品事業の家庭用商品は、鍋物調味料群の売上伸長やその他群の商品ラインアップ拡充により売上を伸ばしました。業務用商品は、海外事業の寄与もあり、スープ群、その他群の販売が堅調に推移し、売上を伸ばしました。

利益面につきましては、売上高の増加が寄与し、営業利益は24億4百万円（前期比18.4%増）、経常利益は26億76百万円（前期比26.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益として国内製造体制の再編に伴う構造変革費用及び投資有価証券売却益を計上したことにより、17億83百万円（前期比27.4%増）となりました。

セグメントごとの売上高は、次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業の売上高は424億12百万円（前期比5.1%増）となりました。

① 家庭用商品

家庭用商品の売上高は308億66百万円（前期比4.9%増）となりました。

- ・肉まわり調味料群の売上高は121億49百万円（前期比1.5%減）となりました。
精肉価格の高止まりの影響により、前期の売上を下回りました。
- ・鍋物調味料群の売上高は116億56百万円（前期比8.1%増）となりました。
『プチッと鍋』、『なべしゃぶ』の販売施策により店頭での露出が強化されたことにより、前期の売上を上回りました。
- ・野菜まわり調味料群の売上高は26億46百万円（前期比3.7%増）となりました。
『浅漬けの素』が野菜価格の安定等を背景に売上を伸ばした結果、前期の売上を上回りました。
- ・その他群の売上高は44億13百万円（前期比17.6%増）となりました。
『プチッとうどん』、『プチッと中華』は、商品ラインアップの追加により好調に推移しました。また、『横濱舶来亭カレーフレック』も売上を伸ばしました。

② 業務用商品

業務用商品の売上高は115億45百万円（前期比5.5%増）となりました。

- ・肉まわり調味料群の売上高は32億64百万円（前期比1.3%減）となりました。
- ・スープ群の売上高は36億80百万円（前期比10.4%増）となりました。
- ・その他群の売上高は46億円（前期比6.9%増）となりました。
丸二株式会社の売上高が、年間を通じ寄与しました。

<物流事業>

物流事業の売上高は68億38百万円（前期比2.2%減）となりました。

- ・運送取引や倉庫保管取引において、既存顧客との取引量減少の影響もあり、前期比で減収となりました。

<その他>

その他の売上高は7億54百万円（前期比24.6%増）となりました。

売上高の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業名称及び商品群名	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	対前期比 (%)
食品事業	40,364	42,412	5.1
家庭用商品	29,419	30,866	4.9
肉まわり調味料群	12,332	12,149	△1.5
鍋物調味料群	10,781	11,656	8.1
野菜まわり調味料群	2,551	2,646	3.7
その他群	3,754	4,413	17.6
業務用商品	10,945	11,545	5.5
肉まわり調味料群	3,306	3,264	△1.3
スープ群	3,334	3,680	10.4
その他群	4,304	4,600	6.9
物流事業	6,993	6,838	△2.2
その他	605	754	24.6

<次期の見通し>

次期においては、国際情勢の影響等による物価上昇が継続し、消費者の節約意識が一層高まるものと見込まれます。当社グループにおきましても、引き続き原材料やエネルギー価格のさらなる上昇が想定されております。このような環境のもと、「2033年度に向けた長期ビジョン」及び中期経営計画「Ebara Reboot 2026」※で掲げる構造変革と成長に向けた投資と業務プロセスの効率化に加え、経営資源の再配分と適切な費用の運用管理を引き続き実行してまいります。

以上の方針のもと、次期の連結業績見通しにつきましては、ポーション調味料の売上拡大や海外事業の販路拡充により、全体としては売上高502億円（前期比0.4%増）を見込んでおります。

利益面につきましては、上記に記載した各種コストの上昇に加え、国内製造体制の再編に伴う費用の影響を考慮し、営業利益15億円（前期比37.6%減）、経常利益17億円（前期比36.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（前期比43.9%減）となる見込みであります。

業績予想につきましては、市況の変化等によって変動する可能性があります。特に、昨今の中東情勢の緊迫化等を背景とした地政学的リスクの高まりにより、原材料・エネルギー価格、物流環境等が想定を超えて変動した場合、業績予想に重要な影響を及ぼす恐れがあります。

引き続き事業への影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

※詳細につきましては、3. 経営方針（2）中長期的な経営戦略と対処すべき課題をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額につきましては、前連結会計年度末に比べ34億20百万円増加（前期比7.2%増）し、507億93百万円となりました。

流動資産につきましては、その他流動資産が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億17百万円増加（前期比6.4%増）し、300億14百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億3百万円増加（前期比8.4%増）し、207億79百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計額につきましては、前連結会計年度末に比べ15億81百万円増加（前期比12.0%増）し、147億37百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等、構造変革引当金及びその他流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ20億78百万円増加（前期比22.5%増）し、113億17百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億96百万円減少（前期比12.7%減）し、34億20百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産額につきましては、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億39百万円増加（前期比5.4%増）し、360億56百万円となりました。当連結会計年度末の自己資本比率は71.0%（前期は72.2%）、1株当たり純資産額は3,702円24銭（前期は3,501円41銭）となりました。

当社グループの資金需要につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充等に、資金を活用していきたいと考えております。資金調達につきましては、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等により資金調達を行っており、グループ内における必要な運転資金や設備資金を安定的に確保し、各事業への機動的な投資を実施できるよう努めております。資金調達においては、当座貸越枠等の調達手段を備えており、金融費用の極小化を考慮した判断のもと借入を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億55百万円増加し、161億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、40億28百万円（前年同期は45億33百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による26億87百万円の獲得及び減価償却費16億59百万円により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23億68百万円（前年同期は33億43百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25億64百万円により減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億53百万円（前年同期は6億45百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額4億59百万円及び自己株式の取得による支出1億6百万円により減少したものであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	45億33百万円	I 営業活動によるキャッシュ・フロー	40億28百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△33億43百万円	II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△23億68百万円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△6億45百万円	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△6億53百万円
IV 現金及び現金同等物の期末残高	149億92百万円	IV 現金及び現金同等物の期末残高	161億48百万円

③ キャッシュ・フローの指標トレンド

	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	72.2	71.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.3	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	741.1	594.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関する基本方針として「挑戦と成長のサイクルの実現に向けた、成長領域への積極投資」「中長期的な資本の最適化に向けた、株主の皆さまへの柔軟かつ効果的な株主還元の実行」を掲げております。さらなる事業領域の拡大に向け、土台となる研究・開発体制の強化、生産設備の拡充、人的資本の充実等に、柔軟かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

また、株主還元指標として総還元性向を採用し、中期経営計画「Ebara Reboot 2026」（2024～2026年度）の期間におきましては、総還元性向50%以上を目標に、足元の事業環境や業績動向に応じた配当金に加え、自己株式の取得等を適宜検討、実行してまいります。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を定める旨を定款で規定しております。

当期の配当につきましては、2026年2月13日に公表いたしましたとおり、期末配当金を期首予想から2円増配の1株当たり25円とし、既の実施した中間配当金22円と合わせ、1株当たり年間47円を予定しております。また、次期の配当につきましては、中期経営計画の還元方針を踏まえ、当期配当予定額から3円増配の1株当たり年間50円（うち中間配当金25円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社1社によって構成されており、その事業内容は、食品事業、物流事業及びその他のセグメントに分かれております。国内のグループ会社の経営管理業務を中間持株会社である株式会社エバラビジネス・マネジメントが担っております。また、国外のグループ会社の経営管理業務を中間持株会社であるEBARA SINGAPORE PTE. LTD. が担っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下事業区分は、「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）食品事業

食品事業を当社及び株式会社エバラフーズ・サービス、丸二株式会社、EBARA SINGAPORE PTE. LTD.、荏原食品（上海）有限公司、荏原食品香港有限公司、台湾荏原食品股份有限公司、EBARA FOODS (THAILAND) CO., LTD.、EBARA FOODS MALAYSIA SDN. BHD.並びに持分法適用関連会社である株式会社スギショーテクニカルフーズが行っております。

主な商品は次のとおりであります。

① 家庭用商品

- ・肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、生姜焼のたれ、おろしのたれ等）
- ・鍋物調味料群（すき焼のたれ、プチッと鍋、キムチ鍋の素、なべしゃぶ等）
- ・野菜まわり調味料群（浅漬けの素等）
- ・その他群（プチッとうどん、横濱舶来亭カレーフレーク、プチッと中華等）

② 業務用商品

- ・肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、やきとりのたれ等）
- ・スープ群（ラーメンスープ、がらスープ、冷凍がら十五分湯等）
- ・その他群（浅漬けの素、井のたれ、マドラスカレー湿潤、丸二株式会社商品等）

（2）物流事業

物流事業（倉庫事業、貨物運送取扱事業）を株式会社エバラ物流が行っております。

（3）その他

広告宣伝事業、人材派遣事業を株式会社横浜エージェンシー&コミュニケーションズが行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エバラ食品グループ経営理念・行動指針

《経営理念》

「こころ、はずむ、おいしさ。」の提供

わたしたちは、お客様への情熱とチャレンジ精神を力に、「人を惹きつける、新しいおいしさ」と「期待で胸が膨らむ、ワクワクするおいしさ」を通じて、人と人との絆づくりの機会を広げていきます。

《行動指針》

わたしたちは、「こころ、はずむ、おいしさ。」をお届けするために、以下の精神で行動していきます。

- ・ 顧客満足を最優先
お客様へのお役立ちを大切に、価値ある商品、心の通ったサービスを通じてお客様の信頼、満足を最優先に行動します。
- ・ さらなる企業成長を目指す
お客様にとって必要な企業であり続けるために、革新的な商品、サービスをタイムリーに届け続け、お客様とともに成長していきます。
- ・ 冒険、反論、失敗の自由
自由な議論を通じた創造を重んじ、失敗を恐れず、常にチャレンジを続け、他に先駆けた面白さ、オリジナリティを大切にします。
- ・ 環境への取り組み
低負荷型社会、循環型社会の実現に貢献すべく、省エネルギー・省資源、リサイクルを推進し、環境対策に取り組めます。
- ・ 信頼される企業行動
わたしたち自身の透明性を高め、安全・安心と品質の追求、適切なコンプライアンス体制の確立などを通して、社会に信頼され、貢献できる企業となることを目指します。

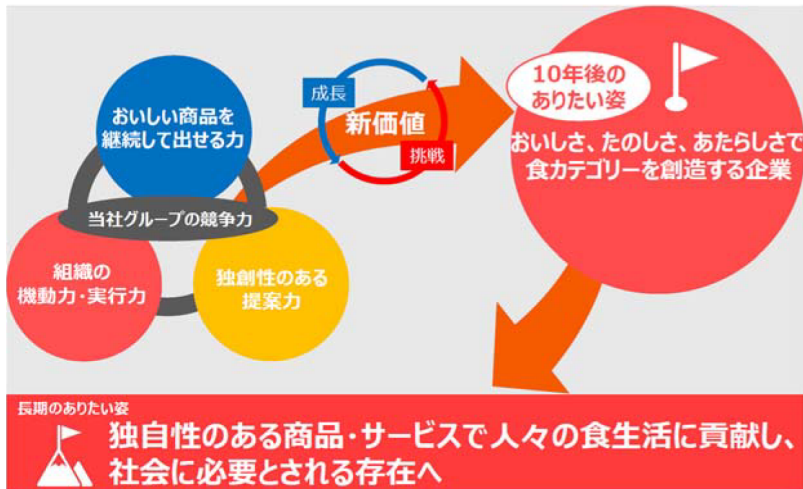
エバラ食品グループは、これまでも、これからも「創業の思い」を大事にしていきます。

「おいしいものを、さらにおいしく。」

（2）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2033年度に向けた長期ビジョンを策定し、「おいしさ、たのしさ、あたらしさを食カテゴリーを創造する企業」を10年後のありたい姿と決めました。挑戦と成長のサイクルによる持続的な新価値の提供を通じて、独自性のある商品・サービスで人々の食生活に貢献し、社会に必要とされる存在となることを目指してまいります。

エバラ食品グループのありたい姿

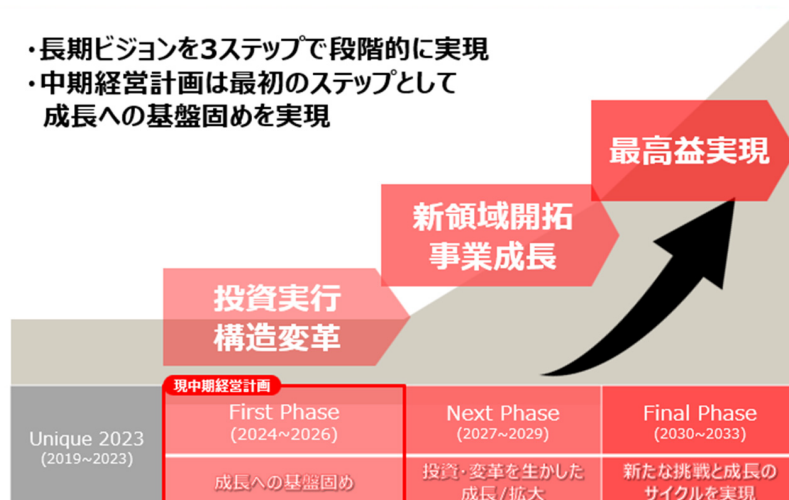


ありたい姿を実現するためのミッションは以下のとおりです。

- ①国内/海外における次代の中核を成す多様な人材が育成・登用され、エバラ食品グループが密接に連携したビジネスフォーメーションの実現
- ②製造体制の変革により、大量生産から多品種少量生産までの対応力UP、液体に加え粉末調味料分野でもビジネス領域を拡大
- ③自社の技術力、ニッチ&トップ戦略をベースにした健康分野を始めとする新たなビジネス確立と特定領域におけるリーダーカンパニーの地位獲得
- ④東南アジア地域における自社商品の浸透と、その他地域への拡大
- ⑤ICTの利活用を通じた「データ活用型経営」「業務プロセス改革」の実現

長期ビジョンの実現に向け、10年の期間を3つのステップで区分し、最初の3年間（2024～2026年度）を投資実行及び構造変革のステップとして定め、3ヵ年の中期経営計画「Ebara Reboot 2026」を推進しております。

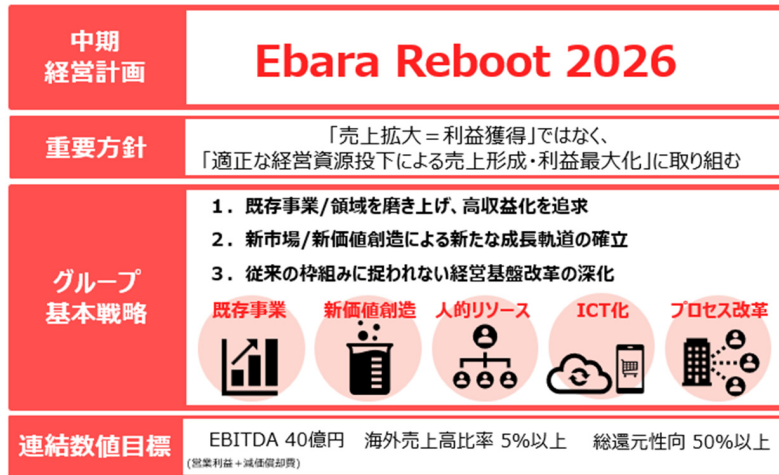
長期ビジョンのステップ



中期経営計画「Ebara Reboot 2026」では、「構造変革」と「成長投資」を通じて、再び利益拡大の軌道にのせるため、適正な経営資源投下による売上形成・利益最大化に取り組むことを重要方針として定めています。

その方針のもと、基本戦略を「既存事業/領域を磨き上げ、高収益化を追求」「新市場/新価値創造による新たな成長軌道の確立」「従来の枠組みに捉われない経営基盤改革の深化」としました。

中期経営計画 Ebara Reboot 2026 (2024~2026年度)



「Ebara Reboot 2026」の最終年度となる2026年度においては、以下の課題に取り組めます。

- ① 既存事業/領域を磨き上げ、高収益化を追求
 - ・ポーション調味料をはじめとした基幹商品のさらなるシェア拡大及び収益力強化
 - ・国内製造体制再編と連動したビジネスモデル再構築
 - ・各種コスト上昇への機動的な対応
- ② 新市場/新価値創造による新たな成長軌道の確立
 - ・成長領域の開拓に向けたマーケティング・商品開発の進化
 - ・新ブランド・新カテゴリー創出を見据えた技術開発と商品化の推進
 - ・海外事業の成長とさらなる事業領域拡大に向けた体制整備
- ③ 従来の枠組みに捉われない経営基盤改革の深化
 - ・環境変化を踏まえた人的資本の強化
 - ・データ活用型経営・ICT利活用を基盤とした業務プロセスと意思決定の高度化
 - ・経営とサステナビリティの一体化
 - ・全体最適を考慮した変革の推進、グループナレッジの共有と活用の深化

また、前述の各種施策を強力に推し進めつつ、取り巻く環境の変化に対応した事業戦略の見直しを適宜検討、実行いたします。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの連結数値目標として、中期経営計画「Ebara Reboot 2026」では「適正な経営資源投下による売上形成・利益最大化に取り組む」の方針に基づき、利益指標として営業利益に減価償却費を加えたEBITDAを採用しております。

	2025年度	2026年度
	実績	中計目標
EBITDA	4,088百万円	4,000百万円
海外売上高比率	5.1%	5%以上
総還元性向	31.7%	50%以上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S 会計基準（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 会計基準適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,816	17,134
受取手形及び売掛金	8,056	8,484
商品及び製品	2,284	2,706
原材料及び貯蔵品	733	786
その他	1,374	929
貸倒引当金	△68	△26
流動資産合計	28,196	30,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,239	4,963
機械装置及び運搬具（純額）	4,740	4,579
工具、器具及び備品（純額）	327	292
土地	3,803	5,965
建設仮勘定	296	32
有形固定資産合計	14,406	15,834
無形固定資産	486	483
投資その他の資産		
投資有価証券	2,224	2,162
長期貸付金	306	317
繰延税金資産	1,105	1,297
その他	737	772
貸倒引当金	△92	△89
投資その他の資産合計	4,282	4,460
固定資産合計	19,176	20,779
資産合計	47,372	50,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,434	5,591
短期借入金	62	62
1年内返済予定の長期借入金	87	80
未払金	1,874	2,537
未払法人税等	289	852
賞与引当金	460	509
構造変革引当金	—	260
返金負債	558	639
その他	472	784
流動負債合計	9,238	11,317
固定負債		
長期借入金	357	276
退職給付に係る負債	3,004	2,588
資産除去債務	310	311
その他	245	243
固定負債合計	3,917	3,420
負債合計	13,155	14,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,655	1,658
利益剰余金	29,648	30,972
自己株式	△235	△318
株主資本合計	32,455	33,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	636
為替換算調整勘定	784	1,294
退職給付に係る調整累計額	225	425
その他の包括利益累計額合計	1,761	2,356
純資産合計	34,217	36,056
負債純資産合計	47,372	50,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	47,963	50,005
売上原価	31,440	32,997
売上総利益	16,522	17,007
販売費及び一般管理費	14,490	14,603
営業利益	2,031	2,404
営業外収益		
受取利息	38	51
受取配当金	49	48
売電収入	42	44
持分法による投資利益	8	8
為替差益	10	5
補助金収入	2	104
貸倒引当金戻入益	3	3
その他	40	38
営業外収益合計	195	305
営業外費用		
支払利息	6	6
売電費用	17	17
投資事業組合運用損	2	7
貸倒引当金繰入額	86	—
その他	2	1
営業外費用合計	114	33
経常利益	2,113	2,676
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	6	547
特別利益合計	7	549
特別損失		
固定資産除却損	38	35
構造変革費用	—	502
特別損失合計	38	538
税金等調整前当期純利益	2,082	2,687
法人税、住民税及び事業税	684	1,137
法人税等調整額	△2	△233
法人税等合計	682	903
当期純利益	1,399	1,783
親会社株主に帰属する当期純利益	1,399	1,783

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,399	1,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	△114
為替換算調整勘定	265	509
退職給付に係る調整額	301	199
その他の包括利益合計	500	594
包括利益	1,900	2,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,900	2,378
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387	1,657	30,110	△1,597	31,557
当期変動額					
剰余金の配当			△391		△391
親会社株主に帰属する当期純利益			1,399		1,399
自己株式の取得				△177	△177
自己株式の処分		△2	△0	70	66
自己株式の消却			△1,468	1,468	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2	△461	1,362	897
当期末残高	1,387	1,655	29,648	△235	32,455

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	817	519	△76	1,260	32,818
当期変動額					
剰余金の配当					△391
親会社株主に帰属する当期純利益					1,399
自己株式の取得					△177
自己株式の処分					66
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△66	265	301	500	500
当期変動額合計	△66	265	301	500	1,398
当期末残高	750	784	225	1,761	34,217

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387	1,655	29,648	△235	32,455
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純利益			1,783		1,783
自己株式の取得				△106	△106
自己株式の処分		3		23	27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	3	1,323	△82	1,244
当期末残高	1,387	1,658	30,972	△318	33,699

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	750	784	225	1,761	34,217
当期変動額					
剰余金の配当					△459
親会社株主に帰属する当期純利益					1,783
自己株式の取得					△106
自己株式の処分					27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△114	509	199	594	594
当期変動額合計	△114	509	199	594	1,839
当期末残高	636	1,294	425	2,356	36,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,082	2,687
減価償却費	1,489	1,659
のれん償却額	24	23
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産除却損	38	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△547
構造変革費用	—	502
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	49
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△40	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△33	—
返金負債の増減額 (△は減少)	△51	80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△68	△124
受取利息及び受取配当金	△88	△99
支払利息	6	6
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	2,564	△403
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△127	△455
仕入債務の増減額 (△は減少)	△570	127
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	282
未払金の増減額 (△は減少)	44	145
その他	42	572
小計	5,293	4,532
利息及び配当金の受取額	85	97
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△839	△594
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,533	4,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	75	0
貸付けによる支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	612	83
定期預金の預入による支出	△578	△233
投資有価証券の売却による収入	49	656
投資有価証券の取得による支出	△212	△213
投資有価証券の償還による収入	200	—
有形固定資産の売却による収入	—	2
有形固定資産の取得による支出	△3,397	△2,564
無形固定資産の取得による支出	△98	△95
その他	9	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,343	△2,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6	—
長期借入金の返済による支出	△89	△87
配当金の支払額	△392	△459
自己株式の取得による支出	△177	△106
自己株式の売却による収入	19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645	△653
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	612	1,155
現金及び現金同等物の期首残高	14,379	14,992
現金及び現金同等物の期末残高	14,992	16,148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業及び物流事業を主な業務としており、「食品事業」、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしております。「物流事業」は倉庫事業及び貨物運送取扱事業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

事業管理上、費用と資産の配分基準は異なる基準を用いております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	40,364	6,993	47,358	605	47,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,364	6,993	47,358	605	47,963
セグメント利益又は損失(△)	2,652	80	2,733	△8	2,724
セグメント資産	50,228	3,287	53,515	3,012	56,528
その他の項目					
減価償却費	1,402	86	1,488	1	1,489
のれん償却額	24	—	24	—	24
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,996	73	3,069	4	3,074

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業を集約しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	42,412	6,838	49,250	754	50,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,412	6,838	49,250	754	50,005
セグメント利益	2,766	121	2,888	42	2,930
セグメント資産	53,721	3,416	57,137	3,102	60,239
その他の項目					
減価償却費	1,574	84	1,658	1	1,659
のれん償却額	23	—	23	—	23
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,067	100	3,168	4	3,173

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業を
集約しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,733	2,888
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	△8	42
全社費用 (注)	△692	△526
連結財務諸表の営業利益	2,031	2,404

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,515	57,137
「その他」の区分の資産	3,012	3,102
債権の相殺消去	△9,155	△9,446
連結財務諸表の資産合計	47,372	50,793

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,488	1,658	1	1	—	—	1,489	1,659
のれん償却額	24	23	—	—	—	—	24	23
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,069	3,168	4	4	0	0	3,075	3,174

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,501.41円	1株当たり純資産額	3,702.24円
1株当たり当期純利益	143.27円	1株当たり当期純利益	182.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度において、「役員向け株式交付信託」の期中平均株式数は一株(前連結会計年度4,446株)であります。

なお、「役員向け株式交付信託」は2024年8月をもって終了いたしました。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,399	1,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,399	1,783
期中平均株式数(株)	9,771,110	9,762,776

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。